

決算報告書

第 30 期

自 平成26年 9月 1日
至 平成27年 8月 31日

株式会社 アントレックス
新宿区新宿2-19-1, 7F

貸借対照表

(平成27年8月31日現在)

株式会社 アントレックス

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,052,715,682	流 動 負 債	2,115,220,523
現 金 及 び 預 金	1,735,102,902	買 掛 金	162,841,438
受 取 手 形	2,664,690	短 期 借 入 金	958,989,320
売 掛 金	699,877,211	一年内返済予定の長期借入金	373,832,000
商 品	1,072,836,298	一年内償還予定の社債	183,600,000
前 渡 金	59,693,772	未 払 金	99,885,002
前 払 費 用	56,007,791	未 払 費 用	45,496,495
繰 延 税 金 資 産	210,835,196	未 払 法 人 税 等	3,046,575
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	80,000,000	返 品 調 整 引 当 金	179,868,915
そ の 他	141,269,004	賞 与 引 当 金	15,500,000
貸 倒 引 当 金	△ 5,571,182	そ の 他	92,160,778
固 定 資 産	3,244,822,661	固 定 負 債	2,388,571,723
有形固定資産	2,441,804,202	長 期 借 入 金	2,229,806,000
建 物	1,398,962,428	退 職 給 付 引 当 金	23,175,000
機 械 装 置	327,763,322	資 産 除 去 債 務	114,526,036
工 具 、 器 具 及 び 備 品	60,040,746	繰 延 税 金 負 債	20,749,687
土 地	627,850,000	そ の 他	315,000
そ の 他	27,187,706	負 債 合 計	4,503,792,246
無形固定資産	117,873,455	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	32,957,581	株 主 資 本	2,777,635,667
そ の 他	84,915,874	資 本 金	100,000,000
投資その他の資産	685,145,004	資 本 剰 余 金	543,568,610
関 係 会 社 株 式	113,456,382	資 本 準 備 金	208,675,000
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	147,736,803	そ の 他 資 本 剰 余 金	334,893,610
敷 金 及 び 保 証 金	348,476,947	利 益 剰 余 金	2,134,067,057
そ の 他	86,394,872	利 益 準 備 金	1,874,502
貸 倒 引 当 金	△ 10,920,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,132,192,555
		別 途 積 立 金	1,700,000,000
		特 別 償 却 準 備 金	30,604,251
		繰 越 利 益 剰 余 金	401,588,304
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	210,430
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	210,430
		新 株 予 約 権	15,900,000
		純 資 産 合 計	2,793,746,097
資 産 合 計	7,297,538,343	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,297,538,343

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商 品……移動平均法による原価法

ロ. 仕掛品……個別法による原価法

ハ. 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）

主な耐用年数	建物及び構築物	5～41年
	機械装置	5～17年
	工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 ……従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち
当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金
……返品による損失に備えるため、過去の返品実績を基準として算出した見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
……退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 損益

- (1) 売上高 7,191 百万円
- (2) 営業利益 174 百万円
- (3) 当期純利益 5 百万円

以上